

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

中間選挙後の経済政策の行方

【要旨】

- ◇ 11月6日の中間選挙は、上院では共和党が過半数維持、下院では民主党が8年ぶりに過半数を奪還との結果となった。そもそも中間選挙では政権与党が議席を失い易い傾向があり、概ね事前予想通りの結果であるが、共和党にとって下院選挙は大敗というわけでもなく、また上院では最終確定段階で議席を伸ばしそうなことを踏まえると、トランプ政権・共和党への一定の支持が再確認されたとも言えそうだ。
- ◇ 新議会でトランプ政権が政策を推進できるかどうかは、民主党がトランプ大統領のロシア問題等への追及をどの程度強めるかがポイントになるが、現時点では判然としない。例えば、民主党のペロシ院内総務は中間選挙前の最近のインタビューで、中間選挙後は超党派で政策を推進することが大切だとし、自身はブッシュ政権下の「ねじれ」議会で様々な法案を成立させてきた実績があるとも述べている。
- ◇ 民主党のスタンスを当面は予断を持たずにみていく必要があるわけだが、一先ず現時点で、トランプ政権の経済政策の実現可能性等を判断するとすれば、まず、「インフラ投資の拡大」、「薬価引き下げ」、「労働者訓練・教育訓練の拡充」等はトランプ政権と民主党で方針は一致しており、実現可能性は他の政策に比べれば高いと考えられる。
- ◇ 通商政策については、中間選挙の結果が与える影響は限定的となりそうだ。そもそも通商に関して大統領は比較的幅広い権限を持っており、中国への強硬姿勢と同盟国との決定的な対立回避という現在の政権の方針は民主党も支持しているとみられるためである（今回選挙でも通商政策は全国レベルの主要争点になっていない）。
- ◇ 共和党が目指している「個人所得減税の恒久化」や、トランプ大統領が中間選挙直前に言及した「中間層への更なる減税」については、中間層にフォーカスするのであれば、民主党が同意して実現する可能性を必ずしも排除はできないだろう。一方、トランプ大統領と共和党が目指す「移民政策」や「オバマケアの廃止」、「福祉改革」等は、民主党との間で見解の隔たりが大きく推進は容易ではないだろう。

中間選挙では、民主党が下院を奪還

11月6日に中間選挙が実施された。未確定議席が依然あるものの、下院（定数435議席）では、民主党が少なくとも222議席を確保し8年ぶりに過半数を奪還した一方、上院（定数100議席）では、共和党が少なくとも51議席を確保し過半数を維持した。

共和党は下院で過半数を下回ったが、中間選挙では政権与党が議席を失い易いというこれまでの傾向に沿った、概ね事前予想通りの結果と言えよう。その下院選挙でも共和党は大敗したというわけでもなく、上院では最終確定段階で議席を伸ばしそうなことを踏まえると、今回の中間選挙では、トランプ政権・共和党への一定の支持が再確認されたとも言えそうだ。

なお、同時に全米50州のうち34州で州知事選が実施されたが、下院と同様に民主党の候補者が票を伸ばし、民主党系知事の数是非改選州も合わせて選挙前の16州から23州に増加した（未確定州が1州ある）。

「ねじれ」議会における民主党のスタンスは、現時点では判然とせず

これまでは共和党が上下両院で過半数を占めていたが、来年からの新議会は「ねじれ」状態となる。下院で民主党が過半数を占めたため、下院議長や各種下院委員会の委員長は共和党から民主党に入れ替わる。各委員会の委員長は、その権限を用いてトランプ大統領のロシア問題や高官への追及を強めるとみられ、トランプ政権がこうした追及に対して政治資源を大きく割かれるようであれば、政策運営の足枷となることが予想される。

その点で下院民主党のスタンスが注目されるが、現時点では判然としない。例えば、現在の下院民主党トップであるペロシ院内総務は中間選挙前の最近のインタビューで、中間選挙後は超党派で政策を推進することが大切だとし、自身はブッシュ政権下の「ねじれ」議会で様々な法案を成立させてきた実績があるとも述べている。ペロシ院内総務が（民主党内に若返りを求める声もあるなか）順当に下院議長に就任するのかどうかは、当面の注目点の一つである。

なお、トランプ大統領の弾劾について、民主党は下院での過半数の賛成により訴追は可能だが、共和党が上院で過半数を占めるなか弾劾が成立する可能性は低く^(注1)、民主党が実際に弾劾手続きに着手するかは不透明である。弾劾手続きによる議会審議の停滞が民主党への批判となって返ってくるとの指摘も多いほか、ペロシ院内総務も「トランプ大統領の弾劾を目指すのか」との質問に対し「モラー特別検察官による捜査結果を待つ」等の慎重な回答に終始し、積極的な様子は窺われない。

(注1) 弾劾の成立には上院で3分の2の賛成が必要である。

民主党は、経済政策では「インフラ投資の拡大」や「医療費の抑制」を主張

トランプ政権の目指す政策が「ねじれ」議会でどの程度実現するかは、当面は予断を持たずにみていく必要があるだろう。何れにしても、トランプ政権・共和党が「ねじれ」議会で法案を成立させるためには、民主党議員の賛成も必要となるため、民主党が目指す政策を改めて確認しておきたい。

民主党指導部は2017年7月、中間選挙を見据えた同党の政策アジェンダ「A Better Deal（当初版）」を発表している（第1表）。「A Better Deal（当初版）」は、①「賃金・所得の引き上げ、高賃金の雇用創出」、②「生活費の引き下げ」、③「労働者に対し、21世紀に成功するツールの提供」の3つの経済関連の目標を掲げていた。

その後、トランプ政権の閣僚で公費の無駄遣いが発覚したこと等もあり、今年5月に、政治改革を目標の一つに加えた修正版の「A Better Deal」を発表した。修正版における3つの目標は、①「医療費と薬価の抑制」、②「力強い経済成長と米国（インフラの）再建による賃金増加」、③「政治腐敗の一掃」である。経済関連に絞って政策を把握する場合には、当初版の「A Better Deal」の方が分かり易い。

なお、政策に大きな影響のある閣僚や判事の人事については、共和党が上院で過半数を維持したため、引き続き民主党の影響力は限定的である。

第1表：民主党が2017年7月に発表した政策アジェンダ「A Better Deal(当初版)」の概要

1	<p>米国労働者の賃金・所得を引き上げ、高賃金の数百万の雇用を創出</p> <p>崩壊しつつあるインフラへ投資する <small>連邦支出で1兆ドルのインフラ投資を行い、賃金水準の高い1,500万人の雇用を創出(上院民主党が青写真を発表済)</small></p> <p>特定の利益集団へ税控除を提供する代わりに、小企業や企業家を優先する</p> <p>不公平な海外貿易を積極的に取り締まる。米国の雇用をアウトソースする企業に抵抗する</p> <p>多くの民主党議員は、最低賃金について時給15ドルへの引き上げを求めている</p>
2	<p>家族のために、生活費を引き下げ</p> <p>処方薬価を引き下げる <small>米国消費者への価格を、正当な理由無く、過剰に引き上げる企業を取り締まる</small></p> <p>良い仕事に繋がる大学・技能教育の費用を引き下げる</p> <p>育児・クレジットカード・ケーブル(テレビ・通信)の月々の高い支払いに苦しむ家庭のために戦う</p> <p>独占や、消費者・労働者・小企業にとってより高い価格に繋がる経済力の集中を取り締まる <small>経済力の集中は政治力の集中にも繋がる。経済力を高めた企業はワシントンにおける力も増すために大勢のロビイストを雇用している</small></p> <p>ウォールストリートがメインストリートを2度と危険にさらさないことを確かにする</p> <p>全米の制度として、家族休暇・病気休暇を創設</p>
3	<p>米国労働者に対して、21世紀に成功するツールを与えることができる経済を構築</p> <p>労働力訓練・教育投資に対する、新たな税制のインセンティブを雇用主へ提供</p> <p>「短期の利益よりも長期の成長にフォーカスする企業をサポートする」との経済ルールを確かにする</p> <p>高速インターネットを米国の隅々まで配置することを国家の優先事項とする</p> <p>数百万の新たな労働者に対して徒弟制度を提供する <small>徒弟制度を十分に浸透していないセクターにも拡充</small></p> <p>イノベーションを促進し、先端研究に投資する</p> <p>新興企業・小企業の「競争」と「繁栄」を確保する</p>

(資料)民主党資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

トランプ政権と民主党で方針が一致する政策も有り

民主党の政策アジェンダを踏まえ、一先ず現時点で、トランプ政権の経済政策の実現可能性等を判断するとすれば、まず、「インフラ投資の拡大」、「薬価引き下げ」、「労働者訓練・教育訓練の拡充」等はトランプ政権と民主党で方針は一致しており、実現可能性は他の政策に比べれば高いと考えられる（第2表）。

通商政策については、中間選挙の結果が与える影響は限定的となりそうだ。そもそも通商に関しては大統領は比較的幅広い権限を持っており、中国への強硬姿勢と同盟国との決定的な対立回避という現在の政権の方針は民主党も支持しているとみられるためである（今回中間選挙では一部農業州等を除き通商政策が大きな争点となった形跡はない）。

また、共和党が目指している「個人所得減税の恒久化」や、トランプ大統領が中間選挙直前に言及した「中間層への更なる減税」については、中間層にフォーカスするのであれば、民主党が同意して実現する可能性を必ずしも排除はできないだろう。一方、トランプ大統領と共和党が目指す「移民政策」や「オバマケアの廃止」、「福祉改革」等は、民主党との間で見解の隔たりが大きく、推進は容易でないだろう（注2）。

なお、11月13日から再開される年内の議会は、今回の中間選挙による改選前の議員で開催される。共和党が短い期間でどのような法案成立を目指すのかも注目される。

（注2）福祉改革については、2018年4月13日付 Weekly「ライアン下院議長が引退を表明、岐路に立つ米国の福祉改革と財政健全化」をご参照されたい。

第2表: 中間選挙後の経済政策の見通し

トランプ政権乃至共和党の 目指す経済政策		民主党のスタンス	見通し	
インフラ投資	拡大	拡大	内容・規模等に違いはあるものの、方向性は同じであり、実現可能性は他の政策に比べれば高い	他の政策に 比べれば、両 党で合意の 余地有 ↑ 両党合意の 難易度は 高い ↓
医療	薬価引き下げ	薬価引き下げ		
雇用	労働力訓練の拡充	労働力訓練・教育投資の拡充		
通商政策	・対中貿易関係の大幅改善 ・NAFTAに代わるUSMCAの批准 ・日本等との通商交渉	(現在の具体的な政策は不明)	民主党も、内向きで米国の労働者を重視した通商政策を志向。大統領権限が強い分野であり、中間選挙の結果がトランプ政権の今後の通商政策に与える影響は限定的とみられる	
税制	・(昨年末に成立した)所得税減税の恒久化 ・中間層向けの追加減税	(特に無し)	民主党は減税を主張していないが、中間層向けであれば、実現の可能性は必ずしも排除できず	
移民政策	・南西部国境に壁を建設 ・包括的な移民制度改革(抽選ビザや所謂「チェーン・イミグレーション」の廃止を含む) ・出生地主義の廃止	(現在の具体的な政策は不明)	両党の見解の隔たりは大きく、推進は容易ではない	
医療	・オバマケアの廃止 ・福祉改革	・オバマケア、メディケイド(低所得者向け公的医療保険)、メディケア(高齢者向け公的医療保険)、公的年金の維持		

(資料) 各種報道、資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2018年11月7日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.